

第3次まちづくり実施計画策定方針について

企画政策部

1 策定の趣旨

まちづくり構想で定める将来都市像の実現に向けて、限りある財源、人材、資産を有効活用しながら、今後も持続可能な行財政運営を進めていくため、行政運営の指針となる第3次まちづくり実施計画（以下「実施計画」という。）を策定する。

2 計画期間

平成31年度から平成34年度までの4年間とする。

3 策定の基本的な考え方

計画の策定に当たっては、厳しい財政状況を踏まえた中で、まちづくり構想を実現するための集大成の実施計画であるという認識のもと、以下の方針に従って行うこととする。

(1) 市民ニーズに基づいた計画の策定

行政目線ではなく、真に市民が必要とするニーズを把握し、計画策定に反映させる。

市民ニーズの把握に当たっては、市民意識調査と併せて、世代別ヒアリングを実施するなど多様な層や表面化しづらい潜在的なニーズの把握に努める。

(2) ロジックモデル（※）による成果指標（KPI）の設定

計画の達成状況を客観的に評価するためには、適切な成果指標を設定する必要がある。成果指標（KPI）の設定については、ロジックモデルの考え方を踏まえ、目標達成に向けた論理的な因果関係の明示に努める。

※ロジックモデル

ロジックモデルとは、最終的に目指す変化・効果の実現に向けた道筋を体系的に図示化したもので、どのような道筋で目的を達成しようとしているか仮説を示したもの、ないし戦略を示したもの。

(3) 市民参画による計画策定

人口減少、少子高齢化の進展、厳しい財政状況を踏まえた中で、多様化、複雑化する市民ニーズに対応するためには、市民と問題・目標を共有し、市民一人ひとりがまちづくりに関心と責任を持ち、共にまちづくりを進めていく必要があるため、市民ワークショップを行うなど、市民参画による計画策定を進める。

(4) 職員への意識啓発

全ての分野にまたがり、部門間の連携が強く求められる実施計画の推進に当たって

は、全職員が担当部門だけではなく、君津市全体を考えて取り組む必要があるため、職員の意識啓発を行うなど、全庁的な意識の高揚を図る。

(5) 進行管理

計画の達成状況を客観的な指標に基づき検証することで、PDCAサイクルを推進できるように、計画策定と評価制度の構築を一体的に行う。また、予算など各種行政システムの連動を強化する仕組みの構築を検討し、段階的な導入を目指す。

(6) 各種計画との整合性

県の総合計画や既に策定されている多くの分野別計画などとの整合性に留意し、とりわけ、君津市経営改革大綱、経営改革実施計画、君津市公共施設等総合管理計画、君津市人口ビジョン、君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略を意識した計画づくりを行う。

(7) わかりやすい計画

計画は君津市のまちづくりの方向性を市民に示すものであるため、市民が理解しやすく、目指しているものが何なのか、はっきりとわかるような計画づくりに努める。

(8) 計画事業の選定

厳しい財政状況が続く中で、多様化、複雑化する市民ニーズに対応するためには、限られた資源を効果的かつ効率的に配分する必要がある。そのため、計画事業は、将来都市像の実現性を踏まえ、これまでの施策・事務事業評価結果や、財政フレームとの調整等により選定を行う。また、重点施策を設定することで、優先順位付けを行う。

4 策定体制

実施計画の策定体制は、以下のとおりとする。

(1) 総合建設審議会

市長の諮問に応じ審議し、市長に答申する。

(2) 市民参加

ア 市民意識調査

アンケート調査を実施し、まちづくり構想の進捗や、施策の満足度等のニーズを把握する。

イ 世代別ヒアリング

世代やライフステージによって異なる市民ニーズを把握することを目的に実施する。

ウ 市民ワークショップ

将来都市像の実現に向けた、今後の方向性について検討するワークショップを実施する。

エ パブリックコメント

計画案を公表して、広く一般の意見を求める意見公募手続を行う。

(3) 庁内体制

ア 庁議

市長、副市長、教育長、政策推進室長及び各部の長で組織し、計画案の策定に係る部門間の調整、重要事項などを審議する。

イ 主管課長会議

各部の主管課の長で組織し、計画の策定に係る調査研究やワーキンググループが策定した素案の検討、調整などを行う。

ウ ワーキンググループ

各部から選出した職員により組織し、行政分野ごとの素案の策定等を行う。

エ プロジェクトチーム

企画政策課、経営改革推進課、財政課の職員でプロジェクトチームを組織し、計画の策定に関して必要な調査・研究等を行う。

オ 全職員

総合計画が本市の最上位計画であり、職務を遂行するうえでの目標であることを職員一人ひとりが自覚し、全職員一丸となって策定に取り組むこととする。

カ 事務局

企画政策部企画政策課とする。

5 策定期間

平成30年度から平成31年度までとする。なお、平成29年度は策定方針の決定等、計画策定に向けた準備を行う。

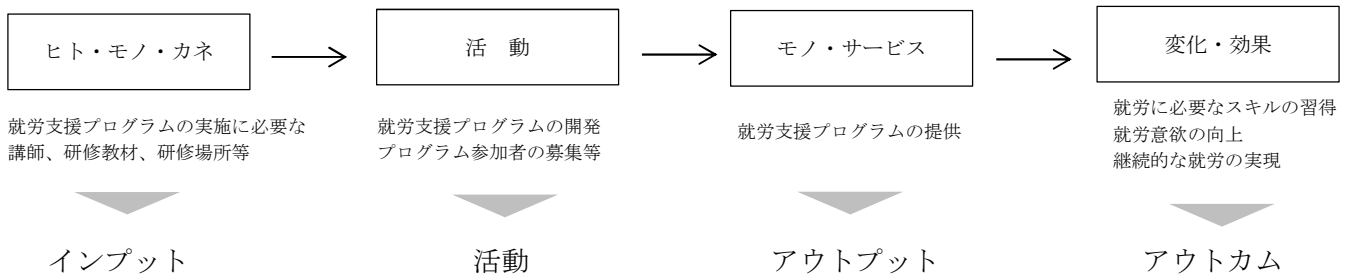
ロジックモデルによる成果指標（KPI）の設定

○ ロジックモデルとは

ロジックモデルとは、最終的に目指す変化・効果の実現に向けた道筋を体系的に図示化したもので、どのような道筋で目的を達成しようとしているか仮説を示したもの、ないし戦略を示したものです。

成果指標を設定する際は、各段階の目標を明らかにし、その目標に対応する適切な指標を設定することが必要です。そのためには、行政活動を「資源の投入（インプット）」から「結果（アウトプット）」を経て「成果（アウトカム）」に至る論理的過程で見ることが効果的であることから、第3次まちづくり実施計画では、ロジックモデルの考え方を踏まえて成果指標を設定することとします。

○ 事業の流れ（就労支援事業の例）【出典：ロジックモデル作成ガイド 日本財団】



○ インプット

目標達成のために財源、人員などどれだけの行政資源を投入したか

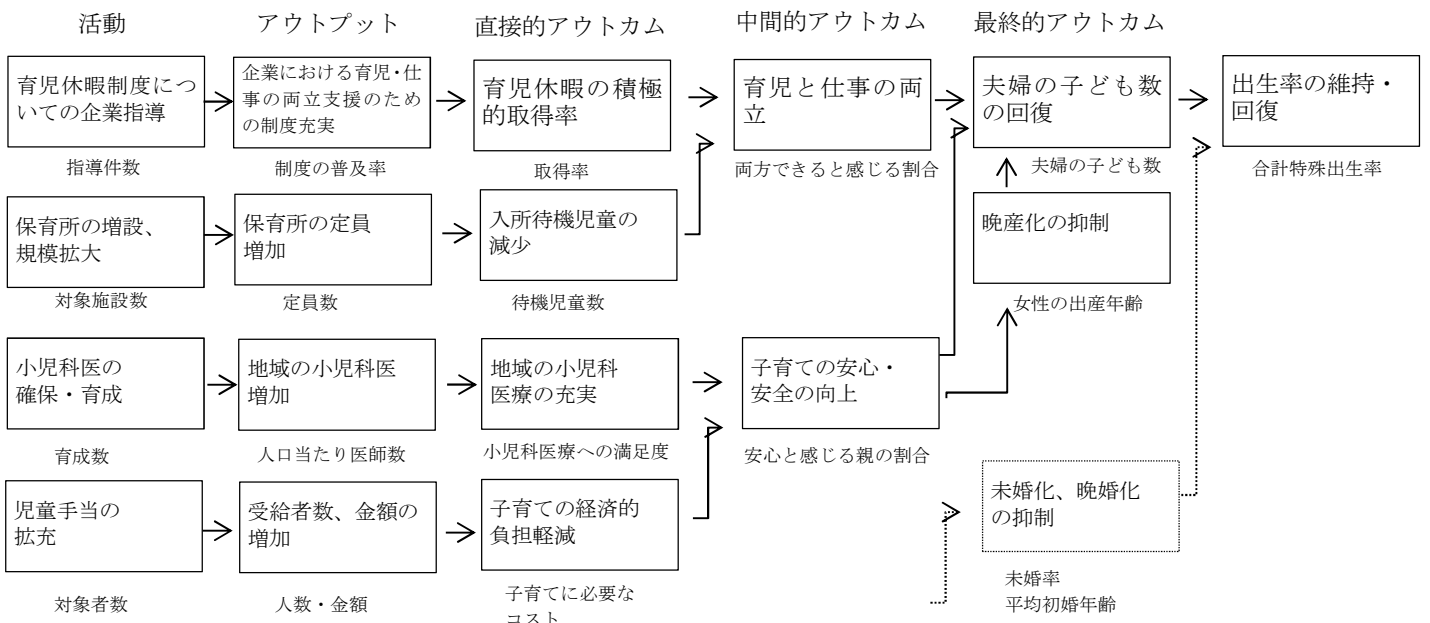
○ アウトプット

サービスやモノ、カネ、施設などを地域の環境や市民自身にどれだけ供給したか

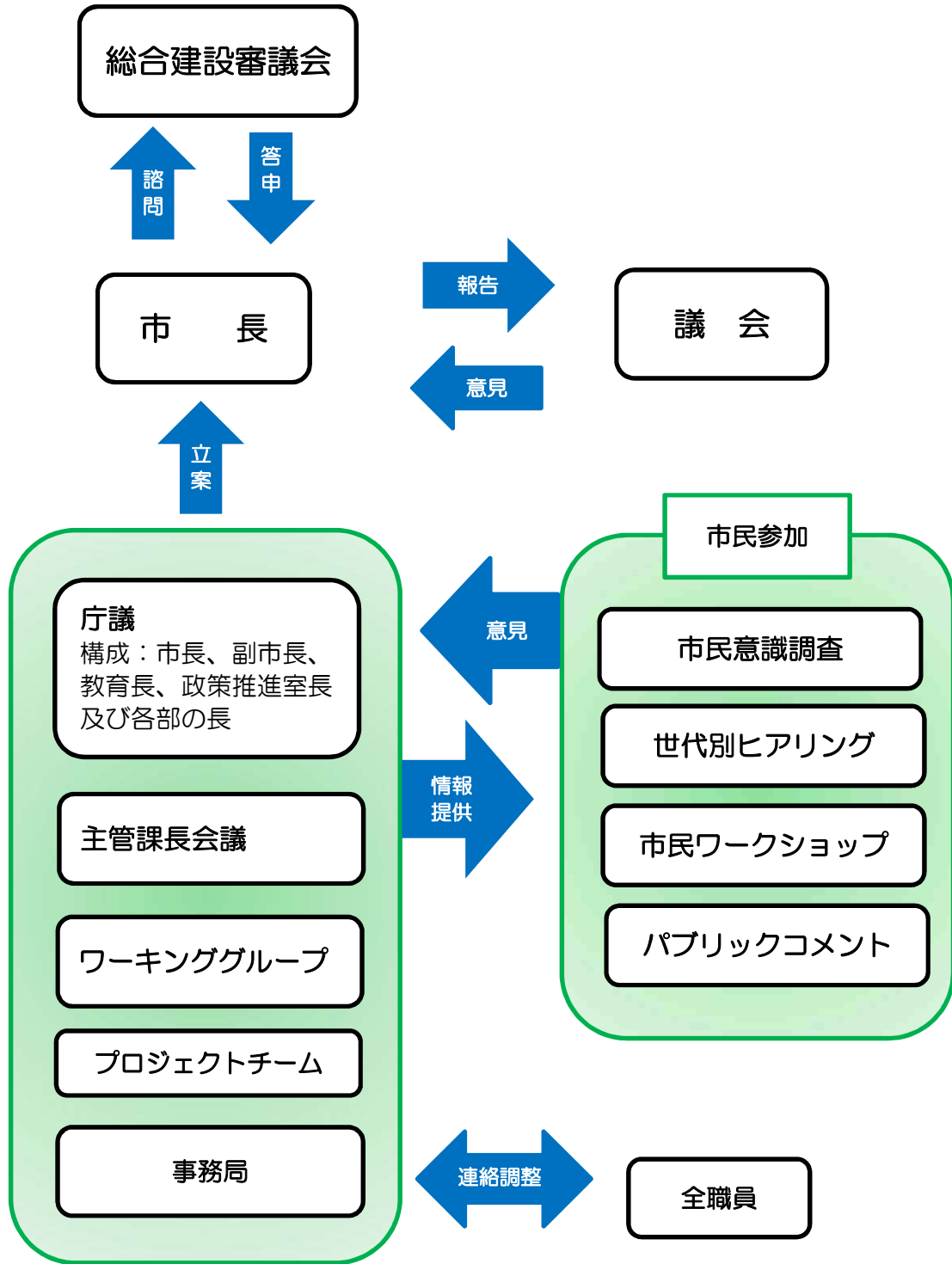
○ アウトカム

供給したサービスやモノ、カネ、施設などの影響により、市民を取り巻く環境や市民自身にどのような変化がもたらされたか。政策体系のレベルや事業実施プロセスにおける時の流れといった側面から、最終アウトカムと中間アウトカム等に分類できる。

○ ロジックモデルの例（少子化対策）



第3次まちづくり実施計画策定体制



第3次まちづくり実施計画策定スケジュール

		29年度			30年度												31年度								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
市 民 参 加	市民意識調査				→																				
	世代別ヒアリング				→																				
	市民ワークショップ				→																				
	パブリックコメント														→										
	市 内	市長ヒアリング・計画素案の修正													→										
		計画素案の作成						→																	
		成果指標の設定						→																	
施策・事務事業素案の作成							→																		
現行計画の課題等の整理			→																						
基礎調査(統計データ整理、財政フレーム推計等)					→																				
計画フォーマット・運用方法の検討					→																				
策定方針の検討		→																							
市 政	市長選挙・市議会議員選挙																								
	ワーキンググループ				→																				
	プロジェクトチーム				→																				
	総合建設審議会			●																					
	議会			●																					
	庁議			●																					
	主管課長会議		●																						